

令和4事業年度

事業報告書

自：令和 4年4月 1日

至：令和 5年3月31日

公立大学法人宮崎公立大学

目次

I	はじめに	1
II	法人に関する基礎的な情報	
1.	法人の概要	
(1)	目標	7
(2)	業務内容	7
(3)	沿革	7
(4)	設立に係る根拠法	8
(5)	組織図（令和4年4月1日現在）	9
(6)	施設等概要（令和4年4月1日現在）	10
2.	事務所の所在地	11
3.	資本金の額（令和4年4月1日現在）	11
4.	在学する学生の数（令和4年5月1日現在）	12
5.	役員の状況（令和4年4月1日現在）	13
6.	教職員の状況（令和4年5月1日現在）	13
III	財務諸表の要約及び記載された事項の概要	14
1.	貸借対照表	
2.	損益計算書	
3.	純資産変動計算書	
4.	キャッシュ・フロー計算書	
IV	財務情報	18
V	事業に関する説明	20
VI	その他事業に関する事項	
1.	令和4年度実施入試状況	21
2.	令和4年度就職状況	22
別紙	財務諸表の科目	23

I はじめに

本学は、広く知識を授け、深く専門の学術を教授研究し、高い識見と国際的な視野を持つ人間性豊かな人材を育成するとともに、広く地域に開かれた大学として生涯学習の振興、産業経済の発展及び文化の向上に貢献することを旨とするという建学の理念に基づき、理事長・学長のリーダーシップの下、教育、研究、地域貢献、国際交流等の事業に取り組んできた。

法人の経営にあたっては、授業料等の自主財源と設立団体である宮崎市からの運営費交付金を主な財源とし、厳しい財政事情ではあるが、役員会、経営審議会、教育研究審議会、及び改革推進会議や各部会等を機能的に運営しながら各種事業を推進してきたところである。

令和4年度は、第3期中期目標期間の4年目として、令和3年度に引き続き、宮崎市より示された第3期中期目標を達成するための取組を行ってきた。

以下、当該事業年度において実施した、主な取組について列挙する。

(1) 特色ある教育の推進に関する目標

教務部会	地域での体験学習や学外学習活動について
実績	
令和4年度前期も、前年度同様に、地域での体験学習や学外学習活動を組み込んだ科目として、「基幹演習C」（3年次）を開講した。	
「基幹演習C」は、基幹演習A・Bを通して導出した地域の課題に対する対応策をチームで実践までつなげていく科目であり、実践の過程で企画からスケジュール管理、振り返り、学外者とのコミュニケーションなどを経験し、社会で必要となる様々な力を身につけることを目的としている。	
令和4年度の履修者は5名で、次の2つのテーマを取り上げ、グループごとに活動を行った。「県立図書館利用者の利便性向上のための広報戦略」は、県立図書館にSNSの利用を提案し、実際にInstagramでの広報につながった。「学生の防災意識の向上のための方策検討」は、学内でイベントを開催し、本学学生の防災意識の向上に貢献した。	

(2) 教育の質の向上に関する目標

FD部会	教員の教育能力の向上と教育の質の改善・向上について
実績	
全学的に教学マネジメントを推進していくことを目的として、今年度、内部質保証推進会議の下、教学マネジメント委員会が設置され、本委員会において、昨年度検討し今年度よりシラバスに明示することとなった「行動目標」という指標を活用した学生の学修状況を把握する試みを行った。	
具体的には、卒業生（2017～2020年度卒業）の単位取得データを元に、学年や所属する専攻毎に行動目標の獲得状況をグラフ化（レーダーチャート）した。その結果、専攻に所属する前の1・2年次に多くの行動目標を獲得している状況が見られ、早めに単位を修得しておきたいという学生の履修傾向を改めて確認した。また、行動目標の種類により獲得状況の差がみられることを確認した。なお、所属する専攻の違いにより獲得する行動目標に大きな違いは見られなかった。	
このような分析状況について、全学的な取組としての理解と積極的な関与を促すため、11月29日に報告会を開催し、38名中35名の教員が参加（後日の動画研修含む）した。	
令和4年度の授業アンケートは、回答率の向上を図るため、オンデマンド科目を除き従来行っていたマークシート方式に	

戻して実施した。その結果、昨年度より回答率は向上したがコロナ禍前の水準には戻っていない。しかし、対面授業（オンデマンド以外）の科目に限れば前期は79.7%、後期は77.5%であり、マークシート方式に戻した効果はあったと考えている。

令和元年度前期：86.6% 後期：80.9%

令和3年度前期：56.4% 後期：42.6%

令和4年度前期：66.9% 後期：70.5%

集計結果は教員にフィードバックし、学生の学習時間や学習に向き合う姿勢、更には授業のやり方や到達目標に関する学生の評価を把握し、個々の授業改善に役立てていく予定である。

(3) 学生の確保に関する目標

入学試験部会	優秀な学生の確保と県内出身者の入学促進について
実績	
<p>新入学者選抜に基づいた本学の入試制度について、次のとおり周知・広報を行い、その定着に努めた。</p> <p>①進学ガイダンス：69回</p> <p>ガイダンス開催件数については、コロナ禍以前の状況にほぼ戻りつつあり、本学も可能な限り参加し入試制度等に関する周知・広報に努めた。なお、過去5年間の実績としては最大の件数となった。(R3：46回、R2：37回、R1：49回、H30：59回、H29：68回)</p> <p>②春季高校訪問（県内）：52校（全高校）</p> <p>昨年度同様、新型コロナウイルス感染症の感染者数が落ち着いているタイミングを見計らい、すべて対面により実施した。</p> <p>③秋季高校訪問（県内）：52校（全高校）</p> <p>昨年度はオンラインでの実施となったが、今年度はすべて対面にて実施した。</p> <p>④オープンキャンパス：3回</p> <p>全て感染防止策を講じるとともに、参加者数を絞ったうえで対面で実施した。参加者数は次のとおり。</p> <p>1回目（6月25日開催） 136名（高校生：78名、保護者 58名）</p> <p>2回目（8月7日開催） 305名（高校生：188名、保護者117名）</p> <p>3回目（10月2日開催） 96名（高校生：60名、保護者 36名）</p> <p>合計 537名</p> <p>なお、過去の参加者数はR3が514名、R2が204名と、コロナ禍以前の状況（R1：751名、H30：761名）に戻りつつある。次年度は、プログラム自体を可能な範囲内でコロナ禍以前の状況に戻すことで、参加者数の増加に繋げる予定である。</p> <p>⑤高校教員対象入試説明会：1回（県内：30校、県外：27校、合計：57校）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、昨年度に引き続きオンラインにて実施した。件数は昨年度を上回る57校となった。また、今年度は初めて九州以外（愛媛県）の高等学校にもご案内したところ、1校（松山中央高等学校）からの参加があった。(昨年度実績→県内：29校、県外：21校、不明：1校、合計：51校)</p> <p>⑥学習指導要領の改訂に伴う令和7年度以降の入学者選抜に関する変更点に関する広報</p> <p>令和4年7月22日に、変更点（利用教科・科目等）についてウェブサイト（受験生サイト）にて公表するとともに、秋季高校訪問において各高等学校に対し詳細な説明、変更への理解を図った。</p>	

(4) キャリア支援の充実に関する目標

キャリア部会	就職・キャリア支援と県内企業の認知度向上について
実績	
<p>令和4年2月から4月にかけて、連携企業の選定および長期実践型プログラムの作成を行い、前期開講科目「インターンシップ論」において、7社（株式会社コンフォートダイナー、株式会社凌駕、米良電機産業株式会社、株式会社 Aman-Style、K・P クリエイションズ株式会社、株式会社デイリーマーム、株式会社宮崎観光ホテル）と連携し、10個のプログラムを開始した。</p> <p>ミスマッチを防ぐため、オリエンテーション、学生と企業との交流会、エントリーシートの提出、選考面接を実施して、受講生（25名）の受入先を決定した。受講生25名のうち、連携企業7社のプログラムに参加した学生は22名で、他3名は連携プログラムと同等の教育的効果が見込める外部プログラム（DIVE!ミヤザキ・プロジェクト、地域ベンチャー留学など）に参加した。</p> <p>事前研修会を実施した後、6月から受入先企業にて順次インターンシップを開始し、10月には成果発表会を開催した。</p> <p>第4回キャリア部会にて「インターンシップ論」担当教員より報告を行い、協議した結果、参加学生の満足度が高かったことを事後アンケートから確認したほか、「事前研修会および成果発表会の実施目的が十分に達成できなかった」という課題を導出し、来年度に改善していくことを確認した。</p> <p>また、連携企業の新規開拓を行っており、令和5年度は合計20社程度がインターンシップ連携候補となっている。</p>	

(5) キャリア支援の充実に関する目標

教職課程部会	教職関連の就職を目指す学生の就職支援について
実績	
<p>2022（令和4）年8月に、現職教諭・有識者の授業研究発表、及び参加者間の情報交換を行う「教育フォーラム」を3年ぶりに対面で実施した。参加学生36名に対し事後アンケートを行った結果、34名から回答があった。今回は文部科学省から教科調査官をお招きし、授業におけるコミュニケーションの重要性を改めて認識したほか、本学卒業生である現職教員の実践報告により、『「学び」をいかに外の世界につなげるか』を理解することができた。これにより、特に生徒を伸ばす指導力やコミュニケーションの必要性を痛感する学生が多かったことが確認できた。詳細は以下のとおりである。</p> <p>以下の質問項目について、5段階評価（5：とてもそう思う、4：そう思う、3：どちらともいえない、2：そう思わない、1：全くそう思わない）により回答を求めた。</p> <p>①最新の英語教育に対する理解を深められた。 回答…5（26名・76.5%）、4（8名・23.5%）</p> <p>②どのような英語力・指導力が現場では求められるのが明確になった。 回答…5（21名・61.8%）、4（13名・38.2%）</p> <p>③自分自身の英語力・指導力についての課題が明確になった。 回答…5（16名・47.1%）、4（15名・44.1%）、3（3名・8.8%）</p> <p>コロナ禍後初めての対面開催となり、現職教諭や有識者へ多くの質問が寄せられ、活発な情報交換の場となった。オンラインでの開催は情報交換が円滑ではなかったという反省もあったことから、令和5年度以降も対面開催を前提に、準備を行うこととした。</p>	

2022（令和4）年12月、教職課程履修（希望）中の1～3年生を対象に、4年生の教職課程履修者及び教職課程担当教員との座談会を開催した。3年生以下の参加者に事後アンケートを実施したところ、全員から回答があり、「今後も教職課程を履修したい」という前向きな回答が大半であった。

これまでと異なり、教員採用試験を受験していない4年生も参加したことで、教職関連の就職か一般企業への就職かに悩む学生と、活発に意見交換をする姿が見受けられた。また、教職を目指す学生については、教員採用試験を受験した4年生と教員採用試験に向けた勉強法や対策など、同じ目標を持つ学生どうしで意識向上を図っていた。このように、教職課程に携わる学生の様々な悩みや不安を解消する機会を継続的に提供する必要性を確認した。

（6）適切な学修・生活支援の実施に関する目標

学生会	心身の健康に係る支援や障がいのある学生への支援について
実績	
<p>学生会にて学生相談室・保健室・障がい学生支援室の利用状況の報告を受け、修学上の配慮内容を協議し、教員および教務担当者に配慮依頼をした。また、学生相談連絡会を月1回開催し、学生の同意を得た上で情報の共有を行い支援に繋げた。</p> <p>単位不足の傾向がある1・2年生への対応として、本人と学資負担者に連絡を行い、6月に必修授業に2回以上欠席している者2名と、12月に前期修得単位数が平均の半分以下の者5人と面談し、学修状況の話し合いを行った。</p> <p>令和4年度は、長期に渡るコロナ禍の影響もあり学生相談室の利用者が増加し、新規の相談予約を取りにくい状況であったため、学生会として令和5年度予算の増額要求を行い承認された（令和4年度318万円⇒令和5年度405万円へ増額）。</p>	

（7）特色ある研究の推進に関する目標

企画総務課	研究成果の地域社会への還元について
実績	
<p>令和4年度学術研究推進助成事業で採択された研究のうち、「教育フォーラム（野崎教授）」については対面にて8月4日に実施し、本学学生や英語教員等60名が参加した。また、「日韓中十五夜シンポジウム（永松教授）」については対面にて9月10日に実施し、地域住民や本学学生等58名が参加した。「国際人道法研究（田村准教授）」については学会発表にて令和5年4月29日に研究成果の報告を行った。</p>	

（8）リカレント教育の推進に関する目標

地域貢献部会	地域の多様な学習ニーズに対応したリカレント教育の推進について
実績	
<p>これまで「ホテル接客英語講座」に社員を派遣していただいたホテルや、その他の企業・団体等から韓国語・中国語の同種の講座に対するニーズがあることを把握したことから、地域貢献部会において、「サービス業従事者のための接客韓国語講座（仮称）」の次年度開講の検討を行い、担当講師の選定など開講の準備を進めた。</p>	

(9) 国際交流の推進に関する目標

国際交流部会	留学生受入れプログラムの充実について
実績	
令和3年度に作成した採用計画を再度検証し、内部質保証推進会議で採用形態を含め検討した結果、特任教員として日本語教員を採用することとなった。選考の結果、令和5年度から特任講師1名の採用が決定した。	

(10) 組織運営の改善に関する目標

企画総務課	適切な意思決定と組織及び業務運営の改善について
実績	
<p>令和4年度から新たに設置した内部質保証推進会議を13回（定例12回＋臨時1回）開催し、主に学校教育法に基づく認証評価に関する事項や教育研究に関する重要事項について審議を行った。特に、第4回内部質保証推進会議においては教学マネジメント委員会を設置し、取組内容として令和4年度に行動目標のモニタリング・分析・活用方法の検討を行うことを決定した。</p> <p>また、改革推進会議は5回開催し、地方独立行政法人法に基づく法人の令和3年度計画業務実績報告や令和4年度計画進捗報告、第3期中期計画業務実績報告（暫定）などについて審議を行った。さらに、第2回及び第4回改革推進会議では開学30周年記念事業についての審議を行った。</p> <p>その他、役員会、教育研究審議会等は適切に開催した。</p>	

(11) 施設整備の有効活用に関する目標

企画総務課	長寿命化計画に基づく施設設備の整備と有効活用について
実績	
福利厚生棟の利活用に関する専門委員会において、令和5年度のグランドオープンに向けた学生食堂の改修の協議、検討を進め、令和4年10月開催の開学30周年実施事業準備委員会（幹事会）での決定を受け、令和4年度中に学生食堂の机イスの入替や床張替等工事を実施した。	

(12) 厳正な自己点検や評価の実施に関する目標

改革推進会議 内部質保証推進会議	法人評価と認証評価を通じた改善活動について
実績	
5月24日に、大学教育質保証・評価センターへ点検評価ポートフォリオを提出し、6月から8月にかけて、書面評価を受審した。この間、6月14日、8月15日、9月6日において、大学教育質保証・評価センター事務局より、点検評価ポートフォリオに関する確認事項を受け、計52件を回答した。また、10月14日に実地調査（※オンライン開催）、令和5年1月に評価結果（案）を受理。その後、しかるべき対応を行い、3月に確定した評価結果を受理し、本学ウェブサイトにて公表した。	

(13) 魅力ある大学づくりのための改革推進に関する目標

内部質保証推進会議	時代の変化に対応した教育改革について
実績	
<p>令和4年7月に設置した教学マネジメント委員会において、現行カリキュラムにおける行動目標のモニタリングや分析、活用方法の検討を開始することを決定し、11月29日には、全教職員を対象に、行動目標の分析に関する報告会を実施した。</p> <p>更に、令和5年2月から3月にかけて学部長を中心に部局長及び専攻長による現行カリキュラムについての意見交換を行ったほか、カリキュラム検討を本格化するため、令和5年4月から教学マネジメント委員会の下に、カリキュラム検討部門を設置することを決定し、検討の加速化に向けた準備を進めた。</p>	

II 法人に関する基礎的な情報

1. 法人の概要

(1) 目標

- ①地方創生に向けた取組の推進を法人のミッションとして捉え、地域や企業ニーズに対応した、地域に根ざした人材を確保するため、地方公共団体や産業界等との連携を強化し、幅広い教養と外国語能力を基礎とした高度な専門知識のみならず、グローバルな視点から地域社会の発展に主体的に貢献できる能力を兼ね備えた人材を育成するとともに、県内高校生の入学促進や学生の県内就職率の向上に資する取組を推進する。
- ②多様な年齢層の学び直しの場や多様な人材の教育の場としての取組を推進するとともに、産学官等との連携を充実・強化して学内外の多様な知を結集し、地域の政策課題に関する研究や地域のニーズに即した研究等に取り組み、宮崎市の知的基盤として、法人の強みを生かした教育研究活動を通じて地域社会の発展に貢献する。
- ③独立した法人として、能率的で透明性の高い業務運営を確保するとともに、運営費交付金が市民の税金をはじめとする貴重な財源を原資としていることを常に意識し、教育研究活動の成果を地域に還元するほか、業務全般にわたって経費の抑制を図り、寄附講座や施設の有効活用等を通じて積極的に自己収入の確保に努めるなど、財務運営の改善に向けた取組を継続し、効率的な組織運営を行う。

(2) 業務内容

公立大学法人宮崎公立大学は、次の業務を行う。

- ①大学を設置し、これを運営すること。
- ②学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
- ⑤大学における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会及び国際社会に貢献すること。
- ⑥前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 沿革

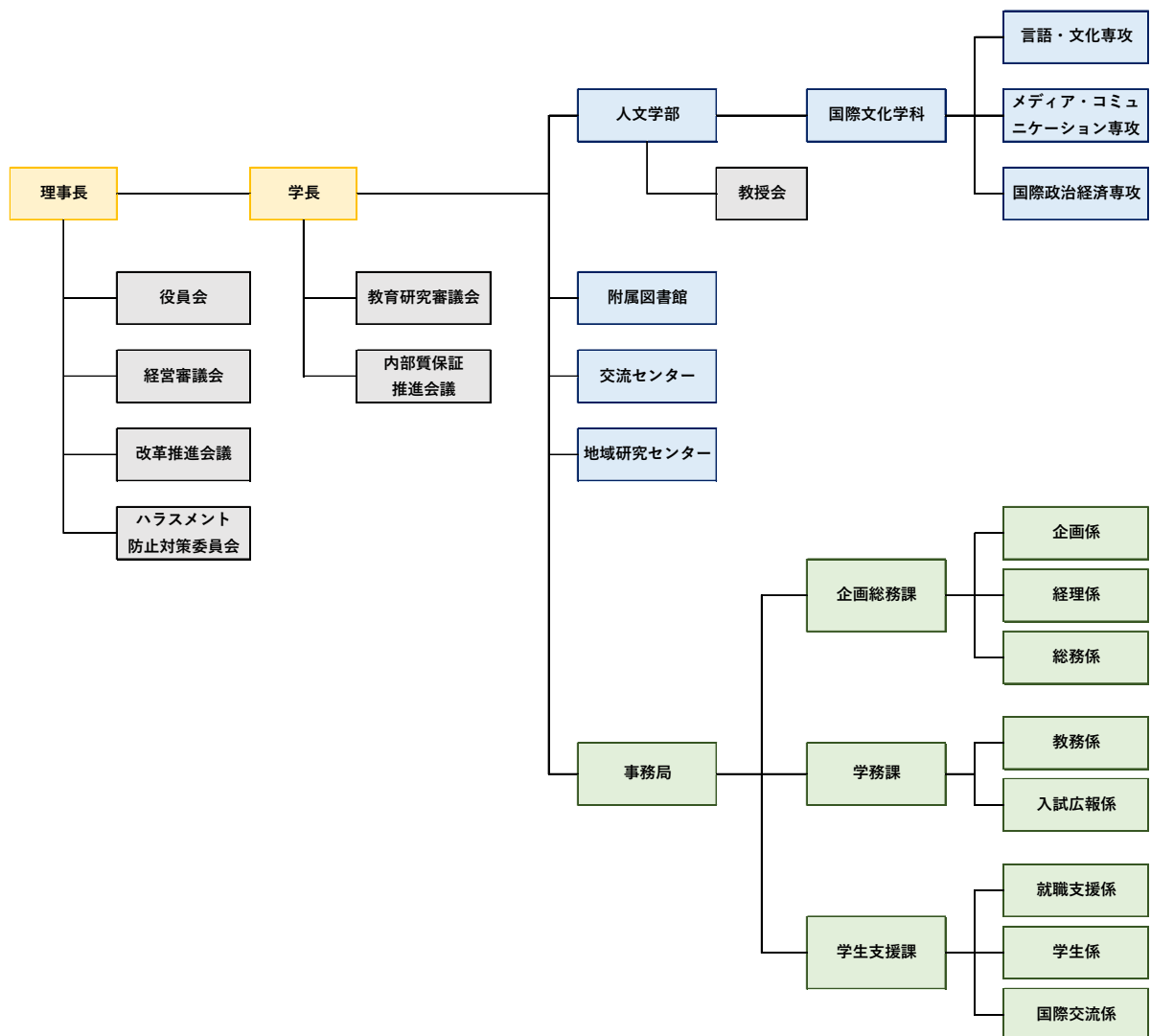
1991（平3）年7月	宮崎東諸県広域一市六町による「宮崎公立大学事務組合」設立
1992（平4）年12月	文部省から大学設置認可、学生募集開始
1993（平5）年4月	宮崎公立大学開学（1日）
1993（平5）年6月	開学記念日（1日）
1993（平5）年9月	オールドドミニオン大学（米国）と学術交流協定を締結（9日）
1994（平6）年4月	教職課程設置
1995（平7）年4月	宮崎公立大学交流センター完成
1995（平7）年5月	蘇州大学（中国：26日）・蔚山大学校（韓国：29日）と学術交流協定を締結

2000（平12）年9月	ワイカト大学（ニュージーランド）と学術交流協定を締結（27日）
2003（平15）年5月	10周年記念式典開催
2004（平16）年9月	マラスピナ大学（カナダ）と学術交流協定を締結（2日） ※現「バンクーバーアイランド大学」（H20～）
2005（平17）年4月	宮崎公立大学地域研究センター設置
2005（平17）年11月	宮崎公立大学凌雲会館完成
2007（平19）年4月	公立大学法人宮崎公立大学を設立し、宮崎公立大学の設置者とする
2011（平23）年3月	蔚山科学大学（韓国）と学生交流に関する了解覚書を締結（1日） ※現「蔚山科学大学校」（H23～）
2011（平23）年4月	宮崎公立大学事務組合の解散により、法人の設立団体が宮崎市となる
2011（平23）年10月	就職支援室を設置
2013（平25）年6月	開学20周年記念式典開催、スターリング大学（英国）と学術交流協定を締結（1日）
2015（平27）年6月	ハワイ大学マノア校 IRC 及びハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ（米国）と学術交流協定を締結（13日）
2015（平27）年11月	一般編入学試験・私費外国人留学生編入学試験（3年次）実施（初年度）
2016（平28）年4月	就職支援室に学生支援関連業務を移管し「学生・就職支援室」に改称 学務課に「入試広報係」を新設 小学校教諭教員免許状取得推進事業の開始とともに、教職支援室を教務係所管に変更
2017（平29）年1月	推薦入試Ⅱ（センター試験を課す推薦入試）を実施（初年度） 一般選抜（前期・後期）において、インターネット出願を導入
2017（平29）年3月	公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審し、「適合」判定を受ける
2018（平30）年4月	障がい学生支援室を設置
2020（令2）年4月	学生・就職支援室に国際交流業務を移管し「学生支援課」に改称
2021（令3）年11月	蘇州大学から独立した蘇州城市学院（中国）と学術交流協定を締結（23日）
2021（令3）年12月	ワイカト大学（ニュージーランド）と学術交流協定校を再締結（2日）
2023（令5）年3月	一般財団法人大学教育質保証・評価センターによる大学機関別認証評価を受審し、「大学評価基準を満たしている」との認定を受ける

（４）設立に係る根拠法

地方独立行政法人法

(5) 組織図 (令和4年4月1日現在)



(6) 施設等概要 (令和4年4月1日現在)

① 施設一覧

施設名	延床面積 (㎡)	階数	内容
研究講義棟	10,316.83	7F ～ BF1	大講義室(220人)×3、中講義室(110人)×4、小講義室(55人)×4、多目的演習室×1、演習室×12、教員研究室×28、学部事務室、学部長室、会議室、交流ラウンジ、器具庫、中央監視室、機械室他
図書館・情報センター		4F	[1F] 図書館(120席)、ブラウジングホール(36席)、館長室、事務室、個室研究室(4室)、 [2～4F] マルチメディア自習室、マルチメディア講義室×3、情報演習室×2、ネットワーク管理室、教員研究室×6、演習室×2、視聴覚室、放送スタジオ他
渡り廊下	608.27	2F	渡り廊下
管理棟	1,360.49	2F	理事長室、学長室、事務局長室、特別会議室、中会議室、事務局、学生相談室、学生ホール他
福利厚生棟	1,303.89	2F	食堂(384席)、売店、保健室、障がい学生支援室
文化系課外活動施設	117.16	1F	部室×5、倉庫、トイレ
文化系課外活動施設	117.16	1F	部室×8、会議室×1
講堂	1,484.48	2F	ステージ、客室(450席)、調整室、同時通訳室、控室、会議室他
警備員棟	80.33	1F	警備員室
作業員休憩棟	25.77	1F	休憩室、倉庫
作業棟	49.68	1F	作業室
体育館	1,524.64	1F	アリーナ、教員控室、事務室、更衣室、シャワー室他
体育系課外活動施設	117.16	1F	部室×6、トイレ
体育系課外活動施設	105.48	1F	部室×7、倉庫
交流センター	788.55	1F	多目的ホール、会議室、茶室、和室、交流ラウンジ、事務室他
凌雲会館	1,409.82	2F	学生支援センター(学生支援課、面接室1・2、凌雲祭実行委員会事務局、ボランティア支援室、自習コーナー、ラウンジ、会議室A・B、後援会・同窓会事務局) 地域研究センター(共同研究室1・2・3、印刷室、学友会室、IT教育支援室、書庫、研究支援室、センター長室、事務室、ホール)他
教職員用宿舎	499.68	2F	2DK(和室、洋室、台所、トイレ、浴室)×8

留学生用宿舎	207.46	2F	1K (洋室、台所、ユニットバス) ×8
合計	20,116.85		

② 保有している土地一覧

資産種別	所在地	地目	地積 (㎡)
土地	宮崎市船塚1丁目1番2	学校用地	41,014
土地	宮崎市船塚1丁目13番	学校用地	1,835
土地	宮崎市船塚1丁目58番	学校用地	4,806
土地	宮崎市船塚1丁目59番1	学校用地	190
土地	宮崎市船塚1丁目59番2	学校用地	29
土地	宮崎市船塚1丁目60番	学校用地	557
土地	宮崎市船塚1丁目62番1	学校用地	128
土地	宮崎市船塚1丁目63番	学校用地	278
土地	宮崎市船塚1丁目64番	学校用地	408
合計			49,245

2. 事務所の所在地

〒880-8520 宮崎市船塚一丁目1番地2

3. 資本金の額 (令和4年4月1日現在)

9,127,090,560 円 (前事業年度末からの増減なし)

4. 在学する学生の数（令和4年5月1日現在）

2022(令和4)年度学生の在籍状況

2022(R4)年5月1日(単位:人)

①出身高校所在地別内訳

	北海道	本州	四国	九州	(県別内訳)								その他	合計		
					福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島	沖縄	宮崎		男	女	
1年	2	19	7	183	12	10	9	10	20	28	2	92	0	211	38 18%	173 82%
2年	2	29	4	173	7	2	7	5	21	20	9	102	0	208	44 21%	164 79%
3年	1	30	6	168	14	4	9	9	21	27	3	81	1	206	67 33%	139 67%
4年	3	43	12	228	17	11	6	11	15	41	5	122	0	286	88 31%	198 69%
合計	8	121	29	752	50	27	31	35	77	116	19	397	1	911	237 26%	674 74%

※「その他」は、高卒認定

《県内外別内訳》

	県内	県外	合計
1年	92	119	211
2年	102	106	208
3年	81	125	206
4年	122	164	286
合計	397	514	911

◎県内出身者が全体の43.6%

《管内からの入学者数》

	宮崎市	・国 ・綾富	入学者	割合
令和4年度入学者(1年)	52	2	211	25.6%
令和3年度入学者(2年)	56	4	209	28.7%
令和2年度入学者(3年)	36	3	211	18.5%
平成31年度入学者(4年)	52	1	210	25.2%

※各年度の入学時の人数

②留学生の状況

(ア) 交換留学生(2021年度実績)

大学名	受入	派遣
蘇州大学(中国)	0	3
蔚山大学校(韓国)	0	1
バンクーバーアイランド大学(カナダ)	—	中止
スターリング大学(英国)	—	中止
合計	0	4

(イ) 私費外国人留学生(学部生)

	1年	2年	3年	4年	計
中国	0	0	0	0	0
韓国	0	0	0	0	0
ベトナム	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

5. 役員の状況（令和4年4月1日現在）

役職	氏名	任期	経歴
理事長	佐山 幸二	R4. 4. 1～R5. 3. 31	
副理事長	有馬 晋作	H29. 4. 1～R5. 3. 31	宮崎公立大学学長
理事	上原 道子	H31. 4. 1～R5. 3. 31	宮崎県ユニセフ協会 会長
理事	藤元 良一	H31. 4. 1～R5. 3. 31	エースランド(株) 代表取締役社長
理事	長濱 保廣	H31. 4. 1～R5. 3. 31	宮崎空港ビル(株) 取締役会長
監事	近藤日出夫	H31. 4. 1～R4 年度の 財務諸表承認日	近藤日出夫法律事務所
監事	清家 秀夫	H31. 4. 1～R4 年度の 財務諸表承認日	清家公認会計士事務所

6. 教職員の状況（令和4年5月1日現在）

教員 54人（うち常勤34人、非常勤20人）

職員 48人（うち常勤41人、非常勤7人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で2人（2.7%）増加しており、平均年齢は46.3歳（前年度46.8歳）となっております。

国からの出向者は0人、地方自治体からの出向者は6人（全て宮崎市）、民間からの出向者は0人です。

Ⅲ 財務諸表の要約及び記載された事項の概要

1. 貸借対照表

貸借対照表は、期末における資産、負債、純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すものである。表の左側は資金の運用状況を表し、右側は資金の調達状況を表している。

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	第16期 令和4年度	第15期 令和3年度	増減		第16期 令和4年度	第15期 令和3年度	増減
固定資産	7,681	7,735	△ 54	固定負債	500	467	33
有形固定資産	7,609	7,691	△ 82	資産見返負債	330	326	4
(土地)	4,756	4,756	0	長期寄附金債務	1	1	0
(建物)	2,375	2,475	△ 100	長期リース債務	169	138	31
(構築物)	1	1	0	流動負債	308	183	125
(工具器具備品)	162	150	12	未払金	230	124	106
(図書)	309	303	6	リース債務	62	41	21
(その他)	2	2	0	未払費用他	16	18	△ 2
無形固定資産	71	44	27	負債合計	809	650	159
				純資産の部			
流動資産	547	488	59	資本金	9,127	9,127	0
現金及び預金	516	474	42	資本剰余金	△ 2,001	△ 1,897	△ 104
未収学生納付金収入	12	13	△ 1	利益剰余金	292	343	△ 51
未収金	17	0	17	純資産合計	7,418	7,573	△ 155
資産合計	8,228	8,224	4	負債純資産合計	8,228	8,224	4

注) 表中の数値は、単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。また、文中の比率は、小数点第2位を切り捨て小数点第1位まで表示する。文中及び表中の符号の用法は次のとおり。(以下同じ)

「0」又は「0.0」：該当数値はあるが、単位未満のもの。

「-」：該当数値がないもの。

「△」：負数を示し、増減を示すときは減を表す。

「皆増」：前年度、該当数値がなく比率が出せないもの。

「皆減」：本年度、該当数値がなく比率が出せないもの。

(資産合計)

令和4年度末現在の資産合計は8,228百万円であり、前年度比4百万円(0.0%、以下、特に断らない限り前年度比・合計)増となった。

主な増加要因としては、有形固定資産の減価償却に伴い当期末残高が82百万円(1.0%)減となったものの、現金及び預金が42百万円(8.8%)、未収金が17百万円(0.0%)増となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和4年度末現在の負債合計は809百万円であり、159百万円(24.4%)増となった。

主な増加要因としては、令和4年度末に退職した教職員の退職給付費用などにより、未払金が106百万円(85.4%)増となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和4年度末現在の純資産合計は7,418百万円であり、155百万円(2.0%)減となった。

主な減少要因としては、損益外減価償却費のほか、固定資産取得などのため前中期繰越積立金を取崩したことにより、資本剰余金が104百万円(5.4%)減となったことが挙げられる。

2. 損益計算書

損益計算書は、一会計期間において発生した費用及び収益、またその結果生じた損益を示すものであり、本学の運営状況を表すものである。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記は、本学の教育・研究等の業務運営に要した費用（コスト）のうち、どれだけが住民の税金で賄われているのかを表すものである。

(単位：百万円)

科目	第16期 令和4年度	第15期 令和3年度	増減	科目	第16期 令和4年度	第15期 令和3年度	増減
経常費用	1,172	1,092	80	経常収益	1,159	1,132	27
業務費	1,076	997	79	運営費交付金収益	627	598	29
教育経費	278	262	16	授業料収益	445	443	2
研究経費	21	19	2	入学料収益	62	65	△ 3
教育研究支援経費	72	64	8	検定料収益	9	13	△ 4
受託事業費	1	0	1	その他収益	13	10	3
役員人件費	64	20	44				
教員人件費	418	416	2				
職員人件費	219	212	7				
一般管理費	92	92	0				
財務費用	3	3	0	目的積立金取崩額	28	4	24
当期総利益	16	43	△ 27				

(単位：百万円)

資本剰余金を減額したコスト等 に関する注記	第16期 令和4年度
当期総利益	16
減価償却相当額	△ 158
賞与引当増加相当額	1
退職給付引当増加相当額	21
小計	△ 136
施設費収益相当額	16
資本剰余金を減額した損益相当額	△ 103

科学研究費助成事業等に関する注記	第16期 令和4年度
当期受入額	2
当期支出額	4

注) これら各注記は、令和4年度の地方独立行政法人会計基準改訂により新設された注記であるため、令和3年度との増減比較はない。

(経常費用)

令和4年度の経常費用は1,172百万円であり、80百万円(7.3%)増となった。

主な増加要因としては、令和4年度末に任期満了となった学長の退職給付費用により、業務費のうち役員人件費が44百万円(220.0%)増となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和4年度の経常収益は1,159百万円であり、27百万円(2.3%)増となった。

主な増加要因としては、前述の学長の退職給付費用の計上などにより、運営費交付金収益が29百万円(4.8%)増となったことが挙げられる。

(当期総利益)

令和4年度における当期総利益は16百万円であり、27百万円(62.7%)減となった。

主な減少要因としては、経常費用のうち、光熱水費が社会情勢の影響により高騰したことなどにより教育経費が16百万円(6.1%)増となったことに加え、経常収益のうち、検定料収益が4百万円(30.7%)減となったことが挙げられる。

(資本剰余金を減額したコスト等に関する注記)

令和4年度の資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額は、減価償却相当額158百万円などにより、103百万円であった。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間に属する本学の純資産の変動のうち、損益計算書などに反映されない特定資産の処分に伴う資本剰余金の増減などについて表示したものである。

(単位：百万円)

	第16期 令和4年度			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	9,127	△ 1,897	343	7,573
当期変動額				
その他行政コスト	-	△ 142	-	△ 142
当期純損失	-	-	12	12
その他	-	38	△ 38	-
当期末残高	9,127	△ 2,001	292	7,418

注) 令和4年度の地方独立行政法人会計基準改訂により新設された計算書であるため、令和3年度との増減比較はない。

令和4年度の純資産は、7,418百万円であり、当期首残高から155百万円(2.0%)減となった。

主な減少要因として、当期純損失が12百万円生じたことに加え、減価償却により資本剰余金が104百万円増、固定資産取得などの目的のため前中期目標期間繰越積立金を67百万円取崩したことが挙げられる。

4. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間度の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示したものである。

(単位：百万円)

科 目	第16期 令和4年度	第15期 令和3年度	対前年度 増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	107	84	23
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 218	△ 270	52
人件費支出	△ 663	△ 599	△ 64
その他の業務支出	△ 88	△ 97	9
運営費交付金収入	627	600	27
学生納付金収入	441	449	△ 8
その他の業務収入	8	3	5
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 8	△ 49	41
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 57	△ 50	△ 7
IV 資金に係る換算差額 (D)	-	-	-
V 資金増加額 (E = A+B+C+D)	41	△ 14	55
VI 資金期首残高 (F)	260	275	△ 15
VII 資金期末残高 (G = F+E)	302	260	42

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

通常の業務実施に係る資金状況を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、令和4年度は107百万円であり、23百万円(27.3%)増となった。

収入に関しては、令和4年度末に任期満了となった学長の退職給付費用の計上などにより運営費交付金収入が27百万円(4.5%)増となり、収入全体として24百万円(2.2%)増となった。

支出に関しては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が52百万円(19.2%)減となったものの、人件費支出が64百万円(10.6%)の増となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

将来に向けた運営基盤確立のための投資に係る資金状況を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、令和4年度は△8百万円であり、41百万円(83.6%)減となった。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が減となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の調達及び返済に係る資金状況を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、令和4年度は△57百万円であり、7百万円(14.0%)増となった。

主な増加要因としては、新規ファイナンス・リース契約に伴うファイナンス・リース債務の支出が増となったことが挙げられる。

IV 財務情報

1. 重要な施設等の整備等の状況（重要なもの）

（1）当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし。

（2）当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし。

（3）当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

（4）当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

2. 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、本学の運営状況について、自治体における単式簿記・現金主義に準じて表示しているものである。そのため、複式簿記・発生主義で作成される損益計算書の金額とは一致しない。

(単位：百万円)

区 分	第16期 令和4年度				第15期 令和3年度
	予算額(A)	決算額(B)	差引増減 (B-A)	対予算比	決算額
収入					
運営費交付金	627	627	0	100.0%	600
授業料及び入学検定料収入	528	524	△ 4	99.2%	531
その他収入	10	10	0	100.0%	8
寄附金収入	0	0	0	0.0%	0
施設整備補助金収入	16	16	0	100.0%	16
目的積立金取崩額	43	67	24	155.8%	40
計	1,226	1,246	20	101.6%	1,198
支出					
教育研究費	428	409	△ 19	95.5%	393
人件費	687	704	17	102.4%	650
一般管理費	93	91	△ 2	97.8%	90
その他支出	16	19	3	118.7%	18
計	1,226	1,224	△ 2	99.8%	1,153
収入－支出	-	22	22		45

V 事業に関する説明

1. 財源の内訳

当法人の経常収益は1,159百万円で、その内訳は、運営費交付金収益627百万円(54.0%(対経常収益比、以下同じ))、学生納付金収益516百万円(44.5%)、その他13百万円(1.1%)となっている。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

当法人は、大学全体を一つのセグメントとして事業を行っており、人文学部、附属図書館、地域研究センター等により構成されている。

令和4年度においては、年度計画において定めた業務運営の改善・効率化等の実現のため、予算編成方針において経常経費について前年度比1%削減を基礎として配分することにより恒常的な経費削減を図った。

本学における事業に要した経費は、教育経費278百万円、研究経費21百万円、教育研究支援経費72百万円、人件費701百万円及び一般管理費92百万円等となっている。

3. 課題と対処方針等

経費の抑制、効率的、効果的な予算執行を行うため、経費執行や業務内容の分析を行い、調達形態、契約形態、または予算配分方法の改善に取り組む。

今後も、教育研究環境の整備を進めるにあたり、施設の老朽化や安全確保への対策も万全にとりつつ、学生の学習環境の改善・充実を図るとともに、国際化、情報化等にも対応した整備を計画的に進めていく。

VI その他事業に関する事項

1. 令和4年度実施入試状況

2022(令和4)年度実施の入学試験の状況

2023(R5)年3月31日(単位:人)

入学試験結果

		募集人員 A(人)	志願者数 B(人)	受験者数 C(人)	合格者数 D(人)	入学予定 者数E(人)	志願者倍率 B/A(倍)	受験率 C/B	実質倍率 C/D(倍)	備考 (実施日)
推薦入試 I		60	83	83	66	66	1.4	100.0%	1.3	R4.11.19,20
推薦入試 II		20	49	49	24	24	2.5	100.0%	2.0	
一般	前期	90	187	149	116	91	2.1	79.7%	1.3	R5.2.25
	後期	30	235	35	30	22	7.8	14.9%	1.2	R5.3.12
帰国生		若干名	1	1	1	1	-	-	-	R4.11.19,20
社会人		若干名	0	-	-	-	-	-	-	
留学生		若干名	0	-	-	-	-	-	-	
合計		200	555	317	237	204	2.8	57.1%	1.3	

【参考1】入学予定者・志願者・合格者の男女別内訳

区分		推薦 入試 I	推薦 入試 II	一般入試		帰 国 生	社 会 人	留 学 生	合計
				前期	後期				割合
入学 予定 者	男	8	3	35	7	0	0	0	53 26.0%
	女	58	21	56	15	1	0	0	151 74.0%
志願 者	男	15	12	66	66	0	0	0	159 28.6%
	女	68	37	121	169	1	0	0	396 71.4%
合格 者	男	8	3	44	10	0	0	0	65 27.4%
	女	58	21	72	20	1	0	0	172 72.6%

【参考2】県内入学予定者の管内外内訳

区分		合計	備考
宮崎 県内 (管 内 外)	宮崎市	61	
	国富町	3	
	綾町	0	
	管内 小計	64	61.5%
	その他 県内	40	38.5%
合計		104	

2. 令和4年度就職状況

2022(令和4)年度就職状況

2023(R5)年4月1日現在(単位:人)

卒業者	206	(男61、女145) ※前期卒業者3名を含む
就職しない者	28	(男11、女17) 内訳:教員志望1、大学院5、大学院希望1、専門学校4、留学・ワーキングホリデー3、公務員志望2、卒業後に就活9、科目等履修生1、保育士1、その他1
就職希望者	178	
就職者	171	(就職率 96.1%) (男47、女124) (採用地:県内68名「県内出身52名、県外出身16名」、県外103名「県内出身33名、県外出身70名」)
教員	13 内正職 7	住吉小学校、赤江小学校、潮見小学校、延岡市立東小学校、佐世保市立早岐小学校、岡山県美作中学校、志明館、大淀小学校(講師)、佐土原高校(講師)、延岡高校(講師)、上新田学園(講師)、財光寺中学校(講師)、那覇中学校(講師)
公務員等	12 内正職 10	宮崎県庁【2】、都城市役所、日向市役所、新富町役場、常滑市役所、千葉県警、国税専門官、陸上自衛隊、刑務官、都城市役所(会計年度職員)、人吉市役所(会計年度職員)
民間企業	146	【農業・建設】国分ハウジング【2】、セキスイハイム九州、信和興業
		【製造】TOTOウォシュレットテクノ、アート金属工業、トーアエイヨー、パワレック、宮崎日機装、安川オートメーションドライブ、科研製薬、佐々木製茶、再春館製薬所、清本鐵工
		【電気・ガス・熱供給・水道業】エコア、ヒワサキ、九電送配サービス
		【情報通信】BTV、MANGO【2】、SCSKニアショアシステムズ【2】、W2ソリューション、アイデス、カウテレビジョン、クリーク・アンド・リバー、サイバーエージェント、システナ【2】、シャノン、トランスコスモス、ナビオコンピュータ、タウンライフ、デル・テクノロジーズ【4】、日本電算、日本ビジネスシステムズ、実業之日本総合研究所、パーソルプロセス&テクノロジー、パーソルワークスデザイン、フォーミュレーションI.T.S、マクロミル、宮崎ケーブルテレビ、テレビ宮崎(契約)、宮崎放送(契約)
		【運輸・郵便】JALスカイ九州【3】、九州産交オートサービス、ジェイエア、高砂倉庫、日本郵便、安川ロジステック
		【卸売・小売】IDOM、One Flower、アイン調剤薬局、イオン九州、エバーライフ、エプソン販売、エムティーホールディングス、グロースライフ、コスモス薬品、ジャパネットホールディングス、すこやか工房、大黒天物産、西原商会、日本アクセス、バイセルテクノロジーズ【2】、ハヤカワコーポレーション、バル、フィンライフ、マルイチ、宮崎ダイハツ販売【2】、宮崎電子機器、宮崎日産自動車、ユナイテッドトヨタ熊本、リビングハウス【2】、ワールドワイドトレド
		【金融・保険】宮崎銀行、宮崎太陽銀行【2】、鹿児島銀行【2】、大牟田柳川信用金庫、オリックス生命長崎ビジネスセンター、明治安田生命保険、山口フィナンシャルグループ、リック
		【不動産業・物品賃貸業】愛和、大分ベスト不動産、コシギ不動産ホールディングス、大興不動産、三井住友トラストパナソニックファイナンス、ムゲンエステート、ワンステップ
【サービス】JA宮崎中央会【2】、JA宮崎経済連【2】、JA大分中央会、アイドゥー、アスピカ、アパホテル、アブロード、岩崎産業、英進館、共同エンジニアリング、グッディア、グローバル・クリーン【2】、ケイアイ、神戸学園、サンあなん、新日本ビルサービス、センタラグランドホテル大阪、ソレスト高千穂ホテル、タリーズコーヒージャパン、翼、トライト、日本テーマパーク開発、日本マニュファクチャリングサービス、ネオキャリア、はま寿司、パンクイングリッシュスクール、ビーネックステクノロジーズ、ヒューマンリソシア、ヒルトン沖縄宮古島リゾート、フェニックスリゾート、ホテルオリオンモトブ、マイナビ、メモリード宮崎、夢真、楽天野球団、リイツメディカル、リゾートトラスト、池上税理士事務所(非正規)		
【その他】社会保険診療報酬支払基金、日本自動車連盟、労働者健康安全機構、漫画家、イラストレーター		
未就職者	7	

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減価償却累計額	固定資産の取得原価を使用期間にわたって費用配分した減価償却費の累計額。
無形固定資産	ソフトウェア、投資その他の資産が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。
運営費交付金債務	設立団体から交付された運営費交付金の未使用相当額。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。徴収不能引当金、貸倒引当金、賞与引当金が該当。
地方公共団体出資金	設立団体からの出資相当額。
資本剰余金	目的積立金や設立団体から交付された施設整備費補助金等を財源として取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費	公立大学法人の業務に要した経費。
教育経費	公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、地域研究センター等の、特定の学部等に所属せず法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって、学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
その他収益	受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄附金収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認さ

	れた額のことであるが、それから取り崩しを行った額。また、前中期目標期間から繰越して使用することを承認された前中期目標期間繰越積立金からの取崩しを行った額も含む。
行政サービス実施コスト	公立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
業務費用	公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額	目的積立金や施設整備費補助金等を財源に取得した資産のうち、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額	公立大学法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
損益外利息費用相当額	当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
損益外除売却差額相当額	当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により貸借することによる国又は地方公共団体の逸失利益。また、地方公共団体が出資した費用を他の代替的用途に振り向けた場合に得られたはずの利益。

3 . 純資産変動計算書

施設費	固定資産取得のために、設立団体から交付される補助金である。公立大学法人の個別申請に基づき、設立団体による採択の決定が行われ、個別施設の建設等に用途を特定して交付される。施設費は、財産的基礎として設立団体から支出される資金であり、その収入は、原則として、法人の損益に関係する取引ではなく、資本取引に区分される。
-----	--

4 . キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。